

県内復興・経済日誌（2017年2月）

1日

《スーパーのいちい、移動販売で新サービス》

スーパーマーケットのいちい（福島市）は、東邦銀行・東邦カード及びJCB（東京都）と提携し、1人暮らしの高齢者や体の不自由な人の安全・安心の確保を目的に、移動販売車でデビットカードを利用した購入履歴を、離れて暮らす家族へ即座にメールで配信する全国初のサービスを、今年夏から始めると発表した。業種の枠組みを超えた福島発の支援モデルとして全国に発信する。

《県外避難者4万人割る》

県は、東日本大震災と原発事故に伴い本県から県外へ避難している人が1月16日現在で39,818人となり、4万人を割ったと発表した。2012年3月の62,831人がピークでその後減少が続いている。県外避難者が3万人台になるのは、国が集計を始めた2011年6月以来となる。

3日

《2017年度福島県当初予算案発表》

内堀雅雄知事は、一般会計を約1兆7,183億円とする2017年度当初予算案を発表した。新年度は「復興・創生期間」の2年目に当たり、県政史上最高だった2016年度と同規模の予算額を維持した。このうち復興と地方創生関連を最重要とし、8,750億円を充てるなど「復興・創生加速化予算」と位置付けた。

14日

《福島県、コメ作りに「ICT」活用》

県は、2017年度に情報通信技術（ICT）を活用し、100ヘクタール規模の水田でコメを生産する大規模経営体（メガファーム）の育成に乗り出すと発表した。実証事業では、水位管理センサーを実証田に設置、スマートフォンやタブレット端末などで離れた水田の水位を把握し、管理の効率化につなげる。水位管理センサーに加え、肥料を与えた時期や量などを台帳管理する専用システムも作り、土壌診断センサーで施肥量を自動制御する田植え機などを組み合わせ

ることも想定している。

《いわき市の災害公営住宅でCLT工法導入》

県の買い取り型災害公営住宅整備事業で、県がCLT（直交集成板）工法を導入するとしていた、いわき市下湯長谷地区・北工区の整備事業業者に、ふくしまCLT木造建築研究会（木あみ）が選定され、基本協定締結式が県庁で行われた。3階建ての2棟計57戸を整備する。本年9月上旬に工事に着手し、12月上旬の完成、同月下旬の引き渡しを予定している。CLT工法を用いた大規模集合住宅は全国初となる。

15日

《アクアマリンふくしま、大規模改装へ》

県は、いわき市小名浜の環境水族館「アクアマリンふくしま」（ふくしま海洋科学館）を大規模改装すると発表した。三角形のトンネル型のメイン展示「潮目の海」の長さを現在の約2倍となる24メートルに延長する。いわき市で2018年11月に開催される世界水族館会議に間に合うよう、同年3月までの完成を目指す。本県沖の海本来の美しさや生物の多様性を演出、東日本大震災からの再生を目指す本県の海の魅力を世界にアピールする。

16日

《南相馬市と楽天、ドローン活用で協定締結》

南相馬市と楽天（東京都）は、インターネットと小型無人機「ドローン」を活用した配送サービスなどに関する包括連携協定を締結した。原発事故の旧避難区域などで実証実験を行い、全国に先駆けて実用化を目指す。実証実験には楽天が開発したドローン配送専用の買い物アプリを使い、最大積載量約1.5キログラム、飛行可能距離約10キロメートルで医薬品や日用品を自宅に届ける。

《ダイワロイネットホテル郡山駅前がオープン》

JR郡山駅前の旧丸井郡山店の跡地にダイワロイネットホテル（東京都）が建設した「ダイワロイネットホテル郡山駅前」がオープンし、オープニングセレモニーが行われた。ビルは13階建て

で4階以上がホテルとなり、客室全216室に最大441人が収容可能となっている。1階から3階のテナント部分では、既に13日に移転開店していた東邦銀行郡山駅前支店に、飲食店や県赤十字血液センター郡山駅前出張所などが加わり、計9区画が開業した。

《東邦銀行、郡山金屋支店を開設》

東邦銀行は今年秋、郡山市田村町金屋字冬室の森永乳業郡山工場跡地に「郡山金屋支店」を開設すると発表した。新規出店は昨年4月の米沢支店（山形県米沢市）以来で116店舗目、郡山市内では21店舗目となる。建物は2階建てで延べ床面積は約756平方メートル。郡山市の南東部に位置する田村町では初の店舗となる。

20日

《震災・原発事故による県内外の避難者、8万人を切る》

県は、東日本大震災と原発事故に伴う県内外の避難者数が8万人を下回り、79,446人となったと発表した。県内外の避難者数の内訳は県内が39,608人、県外が39,818人となり、初めて県外避難の数が県内避難を上回った。県内の市町村で原発事故の避難指示が一部解除されたことに加え、復興公営住宅の建設や避難先での住宅購入など住環境の整備が進んだことによるものとみられる。

23日

《全国初の「ポケモンGO」周遊観光マップ、第1弾は須賀川市》

県は、全国で初めてスマートフォン向けゲーム「ポケモンGO（ゴー）」を利用したインターネットの周遊観光マップを作成し公開した。第1弾は須賀川市で、今後県内38市町村で展開する予定となっている。電子地図上におすすめの観光ルートやお土産屋、駐車場などと共に、ゲームで使うアイテム（道具）を入手する場所「ポケストップ」や、ポケモン同士が対戦する「ジム」の場所が示されている。

《2016年産米食味ランキング、県産コシヒカリ全て最高「特A」》

日本穀物検定協会は、「おいしいコメ」を判定する2016年産米の食味ランキングを発表し、県内では会津産と中通り産、浜通り産の「コシヒカリ」がいずれも最高評価の「特A」となっ

た。3地域そろっての「特A」取得は2005年産以来11年ぶり。特Aの取得は会津産コシヒカリが4年連続、中通り産のコシヒカリが3年連続。浜通り産のコシヒカリは11年ぶりとなった。

26日

《国道6号久之浜バイパス、全線開通》

いわき市の四倉町と久之浜町金ケ沢を結ぶ国道6号久之浜バイパスが全線開通した。1999年に供用を開始した久之浜町久之浜から同町金ケ沢までの2.3キロメートルと合わせて総延長は6.0キロメートルであり、工事を進めていた四倉町側の3.7キロメートルの整備が完了した。災害時の緊急輸送道路としての機能向上や救急搬送時の時間短縮、原発事故に伴う作業車両増加などにより課題となっていた国道6号の交通渋滞緩和につながるかと期待される。

27日

《東邦銀行浪江支店、6月に営業再開予定》

東邦銀行は、東日本大震災と原発事故に伴い休業中の東邦銀行浪江支店を、6月に同町内で営業再開すると発表した。隣接する双葉町の双葉支店も浪江支店と同一店舗で営業再開する。店舗は震災前の浪江支店から、浪江町役場近くの建物に移る予定となっている。両支店の営業再開により、原発事故の避難区域内で臨時休業していた同行の6店舗全てが再スタートを切る。

《ヤフー、白河市のデータセンター増設》

ヤフーと子会社のIDCフロンティアは、白河市のデータセンターの拠点を増強すると発表した。約100億円を投じて5棟目となる新棟を建設する。ネットショッピングの利用などで取り扱うデータ量が増えており、今後も投資を継続し、増設していく計画としている。

28日

《2016年の小名浜港コンテナ貨物取扱量が過去最多》

県は、小名浜港が2016年に扱ったコンテナ貨物量が24,042TEU（1TEUは20フィートコンテナ1つ）で前年に比べ10,126TEU（72.8%）増え、過去最多となったと発表した。取扱量のうち、輸出・移出は8,197TEUで、紙製品などの「その他日用品」やゴム製品が半数以上を占めた。輸入・移入は15,845TEUで木製品や製材品が多かった。